

平成 23 年度 調査研究事業

自治体間情報誌

「FREEDOM」 配信事業

～自治体職員の使命感を高めるために～

自治体間情報誌 「FREEDOM」

2011年10月



- ☆ おすすめ！えいとご探訪記
- ☆ 切磋琢磨～わがまち行政くらべ～
- ☆ ここが変だよ！お役所仕事
- ☆ できる行政マンの仕事術
- ☆ ～わがまちの伝説の職員～
- ☆ 先輩職員の知恵袋

星ヶ窪キャンプ場

おすすめ！えいとご探訪記

仁淀川町長者の奥地に、人里離れたキャンプ場があります。山の上なのに広々とした窪地になっており、静かでのどかな場所で、その昔隕石が降ってきてできたという言い伝えがあり、名前は「星ヶ窪」と名づけられました。

天気が良いと、津野町の風車や鳥形山の鉾山なども見られ、山あいから視く景色も楽しむことができます。何と言っても、夜の星空を見たら一発で気に入ることは間違いないでしょう。あたりに光は一切なく、月と星の明かりだけの世界に酔いしれてみてはどうでしょうか？



いまずく検索!!

お問い合わせ先

仁淀川町役場
〒781-1592 高知県香川郡仁淀川町大崎124番地
TEL:0889-35-0111 FAX:0889-35-0571
E-MAIL: info@town.niyodogawa.kochi.jp

チーム名
たどる

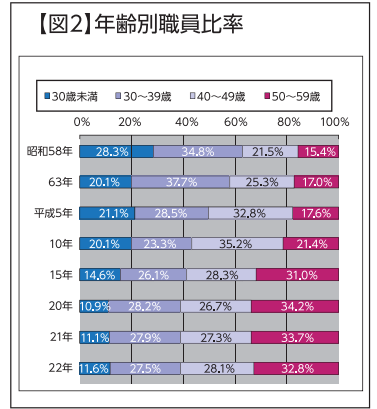
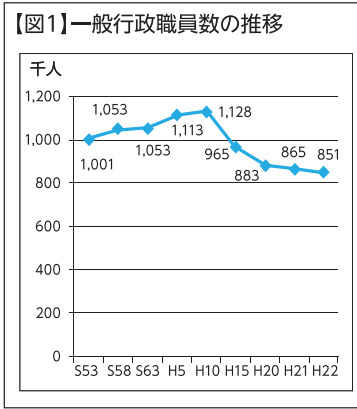
所属	名 前
日 高 村 建設課	西村 篤史
津 野 町 議会事務局	又川 知実
中土佐町 健康福祉課	笹岡 和人
須 崎 市 産業課	西山 雅子
仁淀川町 税務課	高橋 恭平

▼事業の必要性（事業選択の背景）

自治体の存在は、確固たるものであるものの、取り巻く環境は日々変化しています。その変化にともない、自治体職員を取り巻く環境の変化も著しく【表1】、我々は厳しい状況に置かれつつあります。

特に、職員数の推移をみると、一般行政職員数は、平成10年の1,127,695人から平成22年の850,929人へと、12年間で約25%減少しており【図1】、年齢別職員比率については、若い年齢層である40歳以下の職員の比率が、昭和58年の63.1%から、平成22年は39.1%へと減少してきています。【図2】 ※参考データ 総務省「地方公務員給与実態調査」

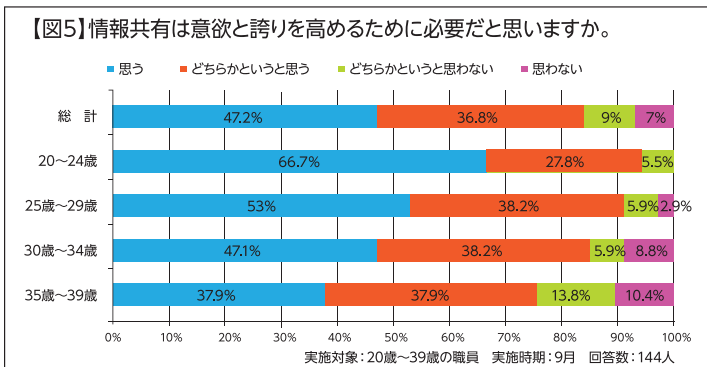
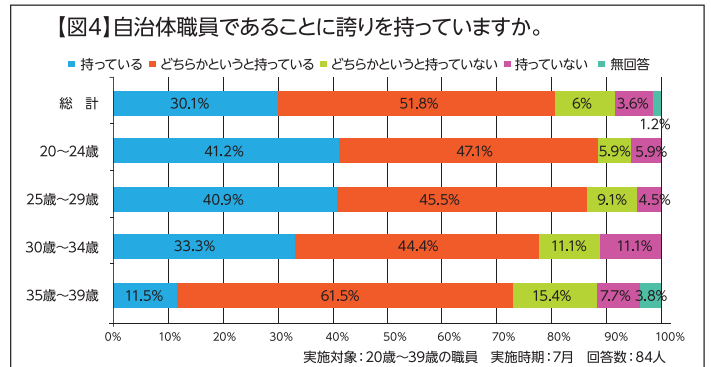
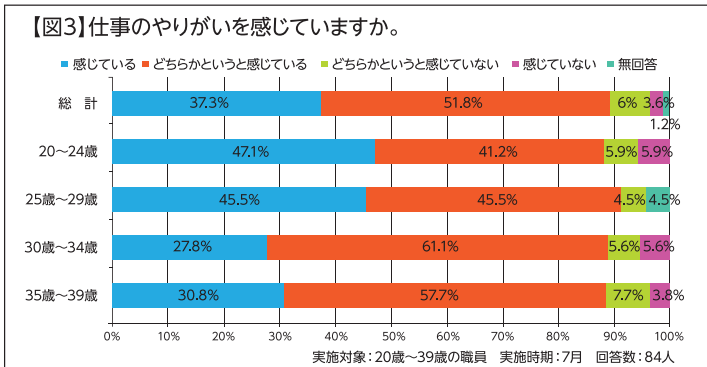
項目	過去	現在	課題
職員数	安定的	大幅に減少	多忙・銷壺状況
業務範囲	直営	外部委託化	意思疎通の混乱
住民意識	節度ある顧客	顧客至上主義	無理難題な要求 ニーズの多様化
マスメディアの論調	社会規範	バッシング	誇りの喪失
人事考課制度	一律・平等型	成果主義型	貢献・仲間意識の欠如
上司	マネージャー	プレイヤー	方向性の欠如



このように、職員、特に若い世代の職員減少に加え、近年の職務増大により、職場でのコミュニケーションが十分にできず、孤立を感じる職員も増えてきていることが懸念されます。そして、職場での孤立=個人プレーが、意欲を減退させ、また職員としての誇りを喪失させていくことも危惧されます。

40歳以下の自治体職員を対象に実施したアンケートにおいて、仕事にやりがいを「感じている」「どちらかというと感じている」と回答する職員は、全体の89.1%と大多数を占めたものの、年代別に比較すると、「感じている」と回答した職員比率は20代に比べ30代が低くなっています。【図3】

また、自治体職員であることに誇りを持っているという回答においても、同様に20代より30代の比率が低くなっており【図4】、年齢を経るごとに「やりがい」や「職員としての誇り」が減少してきている様子がうかがえます。



次に、職員間の情報共有が、職員の意欲と誇りを高めるために必要だと「思う」「どちらかというと思う」職員は、84%を占めていますが、この質問でも「思う」と回答した職員の比率は、20代より30代が低く【図5】、「情報共有が必要」と思う職員が多い年代ほど、「やりがい」や「誇り」を感じていることが分かります。

以上のアンケートから、若手職員の意欲や誇りを維持していく必要があり、またそれを高めるためには、情報共有が、有効な手段、かつ必要不可欠であるといえます。

これらを踏まえ、私たちは、情報共有により、意欲と職員としての誇りを高め、更に、同じ行政を担う自治体職員同士が仕事のヒントを見つけあい、また同じ自治体職員として情報を共有、共感し「仲間の存在」を実感しあうことで、その効果をより一層高める事業として

自治体間情報誌「FREEDOM」配信事業

を提案します。

▼事業の手順

① 設立委員会発足 (参加自治体の募集)

設立趣旨説明後、参加自治体を募集し、「FREEDOM設立委員会」を発足させます。

FREEDOM設立委員会では、会則や運営規定、個人情報に関する規定を定め、事業計画を策定し、参加自治体の承認を得ます。

毎月の手順

② 編集会議の開催 (運営方法の決定)

各自治体ごとの編集メンバーは若手職員2~4名とし、その中から選出された編集委員により編集会議を開催します。

編集会議では、編集長を選定し、運営方法の決定や編集について協議を行います。

③ 編集作業 (発行方針)

編集における発行方針は、次のとおりとします。

☆編集方針

1. 仕事に役立つ
2. 公務員の仕事にやる気と誇りを高める
3. 自分たちのまちを好きになる

☆取材方針

1. 現場で、現実、現物を見る
2. 生の声を直接に聞く
3. 素直な心で感じる

☆原稿作成方針

1. みんなで作る
2. 楽しく作る
3. 質の高いものを作る

③-I. 編集内容

③-II. 取材

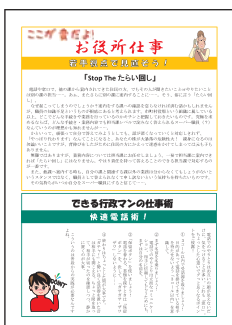
③-III. 編集・校正

④ 配信

配信は、毎月第1金曜日に、各自治体の編集委員より全職員にメールで配信します。

⑤ アンケート・評価

「FREEDOM」配信と同時に、アンケート調査を実施し、編集会議で評価と協議を行います。

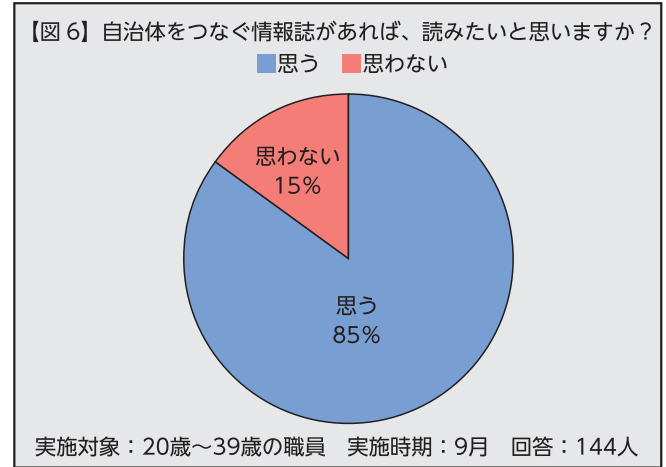


▼事業の実効性

実際に情報誌を作成し、私たち5市町村の若手職員（40歳未満）にアンケート調査を実施しました。

その結果、85%もの職員が「このような情報誌があれば読みたい」と答えました。

つまり、自治体をつなぐ情報誌として職員のニーズに十分応えられると言えます。



この事業による期待効果金額を人件費で想定すると、作業効率が1.0%上がるだけで、1億5,655万円の効果金額が期待できます。

高知県内市町村 全職員数=9,477人
(平成22年4月1日現在)

$9,477人 \times 47.2\% = 4,473人$
👉 意欲と誇りを高めた職員数

$4,473人 \times 1.0\% \times 350万円/年 \cdot 人$
=約1億5,655万円
👉 期待効果金額

47.2%：【図5】で職員間の情報共有が意欲と誇りを高めるために必要であると回答した職員の割合

1.0%：意欲と誇りを高めたことによって、上がった作業効率を仮定した数字

350万円：自治体職員の年間給与（30歳）
※高知県内5市町村の若手独身職員へ聞き取り調査



▼予算

県内市町村全てが参加したと仮定した場合、年間予算が約1,041万円となります。
(ただし、人件費のため、新たな予算は発生しません!!)

下記のことから、予算の約15倍にあたる効果が見込まれます。

編集メンバー=34団体 × 3人=102人
編集委員=34人

$102人 \times 3時間 \times 1,343円/時間 \cdot 人$
=410,958円

$34人 \times 10時間 \times 1,343円/時間 \cdot 人$
=456,620円
※1,343円：30歳自治体職員の平均時給
合計=867,578円

年間予算

$867,578円 \times 12か月 = 1,041万936円$

3時間：編集メンバーが取材等に要した時間

10時間：編集委員が会議等に要した時間

1,343円：自治体職員の平均時給（30歳）



▼日程計画

	1月	2月	3月 (創刊号)			4月 (以降毎月)		
			上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
設立委員会発足	→							
編集会議の開催			→			→		
編集作業				→			→	
配信						→		
アンケート・評価						→		

4月第1週金曜日の創刊号配信に向けて、3月上旬までに設立委員会を発足します。

各自治体の編集メンバーから構成した編集会議を3月中旬に開催し、編集作業を進めます。

配信後、閲覧者へのアンケート調査を行います。

次号以降は、創刊号と同様のスケジュールで進めていきます。

▼推進体制



各自治体の編集メンバーから、各代表1名を編集委員として選定し、編集委員会を組織します。

取材や記事作成は、メールで情報交換しながら、各自治体の編集メンバーが行います。

配信後、アンケートを実施し、閲覧者からの意見や情報提供をフィードバックします。

なお、FREEDOM設立委員会から必要に応じて、助言の支援を受けます。

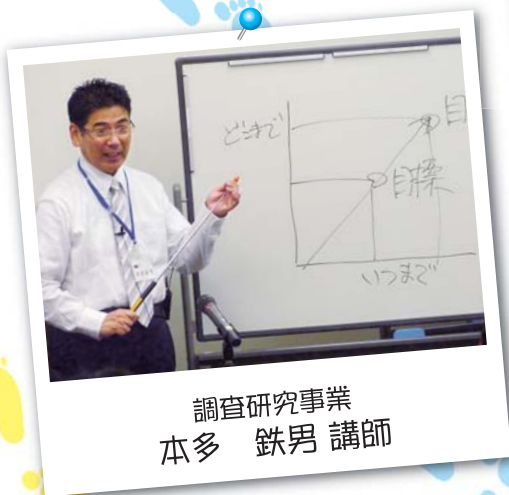
■ まとめ ■

自治体は倒産しないのではなく、倒産することが許されない組織です。そのため、自治体職員は、先輩たちから譲り受けた自治体職員としての意欲や誇りをより良いものにして、次代の職員に渡すことが求められています。

この「**FREEDOM**」は、次代の職員に意欲と誇りを渡すために必ずお役に立ちます。

是非、ご決断を!!

TEAM TADORU チーム たどる



本多講師による政策立案指導



こうち人づくり広域連合

第8回調査研究事業

〒780-0870 高知市本町5丁目2-3(自治会館2F)
TEL(088)-873-0333 FAX(088)-872-7716